

平成31年度

当初予算の概要

#大槌 #魅力化 #チャレンジ #予算

大槌町

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

1. 各会計予算総括表	P 1
2. 一般会計予算款別総括表	P 2
3. 町債残高	P 4
4. 自主財源の状況	P 5
5. 国保・介護・後期高齢者医療の状況	P 6
6. 下水道事業・漁業集落排水処理事業の状況	P 7
7. 主要事業について	P 8
8. H 3 1 予算の比較	P 18
9. 今後の見込み	P 22
10. 公共施設維持管理の今後の課題	P 23

1. 各会計予算額総括表

(1) 各会計予算総括表

(単位：千円)

会計区分		平成31年度	平成30年度	比較増減	伸 率
一般会計		20,100,000	38,310,000	△18,210,000	% △47.53
特別会計	国民健康保険 特別会計	1,798,812	1,868,456	△69,644	△3.73
	下水道事業 特別会計	1,612,208	4,159,322	△2,547,114	△61.24
	漁業集落排水処理事業 特別会計	1,262,562	1,610,410	△347,848	△21.60
	介護保険 特別会計	1,483,226	1,430,145	53,081	3.71
	後期高齢者医療 特別会計	124,851	120,833	4,018	3.33
	小 計	6,281,659	9,189,166	△2,907,507	△31.64
合 計		26,381,659	47,499,166	△21,117,507	△44.46

2. 一般会計予算 款別総括表

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

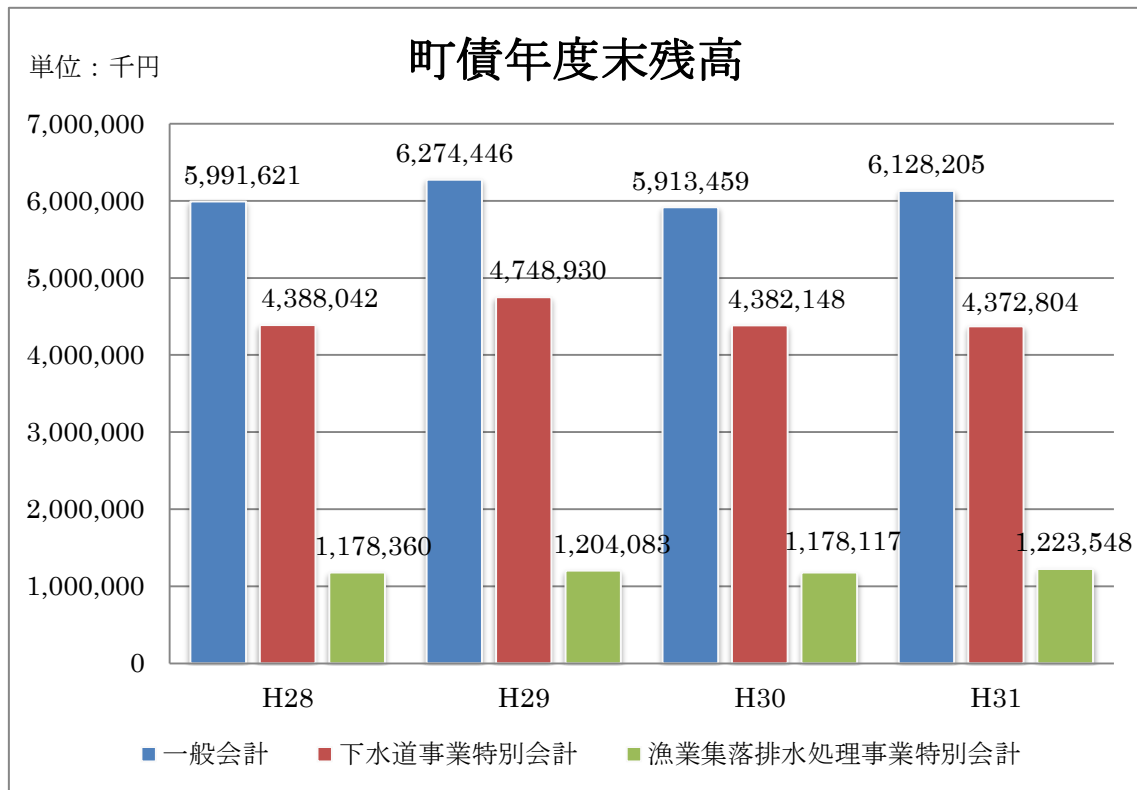
	平成31年度	平成30年度	増減額	主な要因（昨年からの増減額）
町 税	1,046,897	1,031,230	15,667	土地の引き渡し等による固定資産税の増加 及び税制改正に伴う増加
地 方 税 譲 与 税	69,522	63,522	6,000	森林環境譲与税の新設に伴う増加
各 種 金 交 付 金	229,074	229,074	0	
地方特例 交 付 金	1,918	1,918	0	
地 方 税 交 付 税	5,777,035	8,553,965	△ 2,776,930	震災復興交付税：復興事業の進捗に伴う減額 △2,822,030千円
分 担 金 及 び 負 担 金	293,754	625,107	△ 331,353	復興整備事業に伴う水道事業会計負担金の減額 △347,594千円
使 用 料 及 び 手 数 料	181,141	147,286	33,855	町営住宅使用料、産業集積地使用料等の増加
国庫支出金	1,034,006	1,240,109	△ 206,103	社会資本整備総合交付金（道路事業） △242,216千円
県支出金	1,091,907	1,348,641	△ 256,734	生活再建住宅支援事業補助金 △135,500千円 被災者住宅支援事業補助金 △99,900千円 社会教育施設災害復旧費補助金 63,115千円
繰 入 金	9,045,378	23,038,336	△ 13,992,958	財政調整基金からの繰入金 △237,929千円 復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの繰入金 △9,989,911千円
地 方 債	789,946	1,038,646	△ 248,700	斎場整備事業 △162,100千円 生産物6次化開発推進施設整備事業 △170,000千円 公立社会教育施設災害復旧事業 △72,900千円 道路橋梁整備事業 189,400千円 城山体育館舞台幕等改修事業 11,000千円
そ の 他	539,422	992,166	△ 452,744	防集団地売払収入による財産収入の減少 △292,598千円
計	20,100,000	38,310,000	△ 18,210,000	

(2) 歳出の状況

(単位：千円)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	主な要因（昨年からの増減額）
議 会 費	84,979	75,775	9,204	
総 務 費	973,632	1,164,539	△190,907	（仮称）駅前にぎわい広場整備に伴う 用地買収費 △20,000千円 地方創生6次化開発推進施設整備事業 △170,000千円 被災者支援町民バス運行業務委託料 △14,512千円
民 生 費	1,962,000	1,843,531	118,469	社会福祉総務費人件費 △22,895千円 民間保育所運営事業 27,112千円 保育等施設整備費補助金 93,100千円 介護施設等整備事業 39,200千円
衛 生 費	1,156,258	1,089,481	66,777	水道事業会計負担金事業 △148,591 斎場整備事業 △153,162千円 マテリアルリサイクル施設整備事業 393,904千円
労 働 費	9,340	10,654	△1,314	
農林水産業費	272,660	530,159	△257,499	農林業系廃棄物処理加速化事業 △235,560千円 県営漁港施設機能強化事業負担金 △11,300千円
商 工 費	144,556	137,995	6,561	大槌町地域商品券販売促進事業 35,188千円 大槌の魅力発信事業 3,600千円 商工総務費人件費 △32,810千円
土 木 費	1,944,371	2,153,789	△209,418	下水道事業特別会計繰出金 △130,444千円 小槌線道路改良事業 226,300千円 社会資本整備総合交付金事業（復興枠） △305,999千円
消 防 費	374,234	466,849	△92,615	防災費事業 △32,945千円 第2分団第3部消防屯所整備工事 △45,000千円 防災行政無線デジタル子局増設工事 △32,794千円 釜石大槌地区行政事務負担金 19,929千円
教 育 費	705,010	661,593	43,417	社会教育総務費人件費 12,387千円 大槌町立学校パソコン機器購入事業 13,000千円 旧町営球場解体工事 7,100千円
災害復旧費	158,317	121,203	37,114	林道施設災害復旧工事 7,718千円 赤浜分館災害復旧工事 22,192千円 赤浜分館備品購入費 9,600千円
公 債 費	622,601	597,007	25,594	
諸 支 出 金	36,039	53,528	△17,489	
予 備 費	30,000	30,000	0	
復 興 費	11,626,003	29,373,897	△17,747,894	復興整備事業第1期工事 △12,350,000千円 復興整備事業第2期工事 △680,000千円 災害公営住宅建物購入費 △1,413,678千円 安渡地区津波復興拠点整備事業に伴う 各種工事 442,074千円
計	20,100,000	38,310,000	△18,210,000	

3. 町債残高



(単位：千円)

会計名称	H22	H28	H29	H30	H31 見込
一般会計	6,679,096	5,991,621	6,274,446	5,913,459	6,128,205
下水道事業特別会計	4,434,319	4,388,042	4,748,930	4,382,148	4,372,804
漁業集落排水処理事業特別会計	1,325,720	1,178,360	1,204,083	1,178,117	1,223,548

一般会計状況

平成31年度当初予算において起債見込額は7億8,994万円を見込んでおります。

元金償還額においては5億7,520万円を見込んでおります。

主たる起債事業は、過疎対策事業債2億2,360万円、辺地対策事業債3億6,110万円、臨時財政対策債で1億6,264万円となっております。

交付税措置を受けることが出来る起債事業を選択し、町財政に対し負担を少なくするように借入を行っております。

町民一人当たりの平成31年度末一般会計町債残高見込みは、513,939円となっております。
大槌町人口：11,924人（平成30年12月末現在）

4.自主財源比率の状況

自主財源と依存財源（復興事業関連の財源を除く）

（単位：千円）

区分		平成31年度		平成30年度		比較 A-B=C	C/B ×100
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
自主財源	町税	1,046,897	16.5	1,031,230	15.1	15,667	1.5
	分担金及び負担金	16,285	0.3	13,663	0.2	2,622	19.2
	使用料手数料	181,141	2.9	147,286	2.2	33,855	23.0
	財産収入	28,940	0.5	50,120	0.7	△ 21,180	△ 42.3
	寄附金	103,553	1.6	103,553	1.5	0	0.0
	繰入金	296,943	4.7	348,853	5.1	△ 51,910	△ 14.9
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	101,503	1.6	134,928	2.0	△ 33,425	△ 24.8
小計 D		1,775,263	28.0	1,829,634	26.7	△ 54,371	△ 3.0
依存財源	地方譲与税	63,522	1.0	63,522	0.9	0	0.0
	利子割交付金	983	0.0	983	0.0	0	0.0
	配当割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	968	0.0	968	0.0	0	0.0
	地方消費税	220,000	3.5	220,000	3.2	0	0.0
	自動車取得税	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	1,918	0.0	1,918	0.0	0	0.0
	地方交付税	2,515,000	39.7	2,478,400	36.2	36,600	1.5
	交通安全交付金	755	0.0	755	0.0	0	0.0
	国庫支出金	973,382	15.4	892,859	13.0	80,523	9.0
	県支出金	468,370	7.4	433,280	6.3	35,090	8.1
	町債	306,846	4.8	913,246	13.3	△ 606,400	△ 66.4
小計 E		4,558,112	72.0	5,012,299	73.3	△ 454,187	△ 9.1
合計 F		6,333,375	100.0	6,841,933	100.0	△ 508,558	△ 7.4

自主財源比率

	H31当初	H30当初	差引
自主財源 D	1,775,263	1,829,634	-54,371
歳入総額 F	6,333,375	6,841,933	-508,558
自主財源比率 D/F	28.0%	26.7%	1.3%

5. 国保・介護・後期高齢者医療の状況

◇国民健康保険特別会計

当初予算額 **17 億 9,881 万円**

歳入 国民健康保険税

保険税は、平成31年度当初予算額2億 3,367 万 1 千円を見込んでいます。
被保険者の減少に伴い保険税の減を見込んでおります。

歳出 保険給付費

保険給付費を13億 6,703 万円と見込んでいます。被保険者数が減少傾向にありますが、平成31年12月まで一部負担金免除が継続となり、一人当たりの医療費は、県内でも高水準にあります。

◇介護保険特別会計

当初予算額 **14 億 8,322 万円**

歳入 介護保険料

保険料は、平成31年度当初予算額2億 8,771 万円と、対前年比 4.1%増と見込んでいます。

歳出 保険給付費

保険給付費は13億 9,200 万円を見込んでいます。要介護認定者等の増、介護報酬の増額改定などの理由により前年度比で 4.0%の増となります。

◇後期高齢者医療特別会計

当初予算額 **1 億 2,485 万円**

歳入 後期高齢者医療保険料

保険料は平成31年度当初予算額 8,039 万円を見込んでおり対前年比 7.3%増と見込んでいます。

歳出 後期高齢者医療広域連合負担金

岩手県の全市町村が共同で実施している後期高齢者医療に、負担金1億 2,232 万円を支払います。

被保険者数の状況（震災前との比較）

	国民健康保険		介護保険		後期高齢者医療	
	H23.2 末	H31.1 末	H23.2 末	H31.1 末	H23.2 末	H31.1 末
被保険者数	4,937	3,062	5,059	4,363	2,716	2,343

6. 下水道事業・漁業集落排水処理事業の状況

下水道事業特別会計

当初予算額 **16 億 1,220 万円**

歳入 下水道使用料

下水道使用料は、平成31年度当初予算額 6,068 万円を見込んでいます。震災後の污水管整備により、震災前の収入と同額程度を見込めるまで増加しました。

歳出 復興費

復興交付金事業により各地区の復興に伴う管路整備のために 10 億 8,090 万円を計上しました。また、社会資本整備総合交付金を活用し、沢山地区に污水管を整備するため予算を計上しています。

漁業集落排水処理事業特別会計

当初予算額 **12 億 6,256 万円**

歳入 下水道使用料

下水道使用料は、平成31年度当初予算額 2,525 万円を見込んでいます。

歳出 復興費

復興交付金事業により各地区の復興に伴う管路整備のために 11 億 4,208 万円を計上しました。

7. 主要事業について

ー 総務費 ー

1	2-1-1 一般管理費	総務課
町制施行130周年記念事業		1,469 千円
記念式典は城山公園において、特別表彰、小・中・高生等による復興関連の発表、基調講演等を計画しており、終了後、町内ホテルで祝賀会を予定しています。		
記念品及びパンフ：945 千円（@350 個） 役務費（案内等）：51 千円 賃借料：310 千円 謝金等その他：163 千円		

2	2-1-15 情報化推進費	総務課
携帯電話基地局整備（図1）		39,148 千円
携帯電話利用できない地域を解消するため、町が基地局等の設備を整備するものです。整備した基地局を使用して無線通信事業者が携帯電話サービスを提供します。		
携帯電話等エリア整備事業：39,148 千円 場所：中山地区 参画事業者：KDD I（au）、ドコモ		

3	2-4-3 参議院議員通常選挙費	選挙管理委員会
参議院議員通常選挙費		12,423 千円
平成31年7月28日任期満了の参議院議員(岩手選挙区定数1)及び比例代表選出の選挙を実施します。		
○投票所 町内13投票所 ○期日前投票所 大槌町役場、ショッピングセンターマスト		

4	2—4—5 県知事・県議会議員選挙費	選挙管理委員会
	県知事・県議会議員選挙費	11,216 千円
平成 31 年 9 月 10 日任期満了の岩手県知事及び岩手県議会議員(釜石選挙区定数 2)の選挙を実施します。		
○投票所 町内 13 投票所 ○期日前投票所 大槌町役場、ショッピングセンターマスト		

5	2—4—6 町長・町議会議員選挙費	選挙管理委員会
	町長・町議会議員選挙費	11,420 千円
平成 31 年 8 月 27 日任期満了の大槌町長及び平成 31 年 8 月 31 日任期満了の大槌町議会議員(定数 13)の選挙を実施します。		
○投票所 町内 13 投票所 ○期日前投票所 大槌町役場、ショッピングセンターマスト		

6	2—7—1 地方創生費	学務課
	高校魅力化推進事業(図2)	8,126 千円
大槌高校に魅力化推進員を配置し、地域を舞台とした探究的な学びができる魅力的な学校づくりを町と高校が協働して行い、大槌高校の存続を目指します。 大槌町を教材とした学習により郷土愛を育み、U ターンへの意欲喚起を図り、将来の大槌町を支える人財を育てる為に、大槌高校の魅力化を図ります。		
構想会議委員報酬 180 千円 構想会議委員旅費 56 千円 消耗品費 50 千円 高校魅力化推進事業業務委託料 7,840 千円		

7	2—7—1 地方創生費	コミュニティ総合支援室
	移住・定住促進事業	12,973 千円
人口減少を抑制し、持続可能な「まちづくり」を実現するため、交流・関係人口の創出、移住(希望)者と地域との受入体制の整備、移住者の住居確保等に対する支援等を行うため、窓口を設けるほか、 地域・職・住通じ、産業の担い手の確保と『おおつち暮らしのPR』を推進します。		
(1) 移住・定住プラットフォーム運営事業 (2) 移住・定住プロモーション推進事業 (3) おおつち暮らし応援補助金		

8	2-7-1 地方創生費	産業振興部
産業人材確保事業		7,000 千円
産業人材の確保と新たな産業の担い手として、地域おこし協力隊を募集します。 町内の産業人材の需要や掘り起しを図り、受入先などを調査・調整し、移住者を仕事と生活の両面からサポートする体制を構築します。		
普通旅費 220 千円 産業人材募集・採用業務委託料 1,780 千円 産業人材育成業務委託料 5,000 千円		

9	2-7-2 産業創生費	農林水産課
おおつち地場産業活性化センター運営事業		8,300 千円
新産業創出のため、農林水産物の養殖栽培実証施設を活用し、新規種目や生産量の拡大を図ります。 また、生産物の 6 次化を推進し、付加価値の高い産品を開発することで、産業の活性化に取り組みます。		
新産業創出業務委託料 2,000 千円 産業創出促進補助金 100 千円 6次産業化推進事業等補助金 1,400 千円 他		

10	2-7-2 産業創生費	農林水産課
ジビエ利活用調査事業		3,000 千円
野生鳥獣による農作物の被害対策と併せて、ジビエの利活用の可能性、ビジネスモデルなどについて調査・検討を実施します。		
ジビエ利活用策定に係る調査検討業務委託料 3,000 千円		

— 民生費 —

11	3-1-2老人福祉費・3-1-4障がい者福祉費	民生部
成年後見センター委託事業		3,234 千円
認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない者の権利を尊重し、擁護するため、これらの者が成年後見制度を円滑に利用することができるよう支援を行うことにより、成年後見制度の利用促進を図り、地域で安心して暮らせる環境を確保することを目的とし、成年後見センターの運営を委託するものです。		
事業主体は、釜石市・遠野市・大槌町の 2 市 1 町で実施。 高齢者分：2,310 千円 障がい者分：924 千円		

— 衛生費 —

12	4—1—3 環境衛生費	町民課
斎場整備事業		51,492 千円
斎場整備に伴う建設の実施設計及び地質調査を実施し、老朽化した斎場を更新整備するものです。		
斎場実施設計業務 地質調査業務		

13	4—2—2 塵芥処理費	町民課
マテリアルリサイクル施設整備事業		408,207 千円
既存施設の解体工事及びストックヤード建設に伴う地質調査、設計を実施します。		
旧清掃事業所解体工事費 ストックヤード建設に伴う設計業務 ストックヤード建設に伴う地質調査 土地借り上げ料		

— 農林水産業費 —

14	6—1—3 農業振興費	農林水産課
美味しい大槌消費拡大事業		1,600 千円
大槌町産の農・水産物を広く周知し、消費拡大や産直施設等の利用促進を図るため、学校給食への食材の提供、産直施設等での生産物 PR 及び試食品の提供を行います。 「美味しい大槌」を地元向けに発信し、地域内の消費拡大（地産地消）を図ります。		
賄材料費 1,400 千円 消耗品費 200 千円		

15	6—2—2 林業振興費	農林水産課
町有林森林認証取得事業		2,355 千円
町有林の森林認証（FSC 認証）を取得することにより、森林から生産される木材・木材製品の高付加価値化を図り、併せて持続可能性に配慮した森林経営を目指します。		
町有林森林認証取得費用負担金 2,355 千円		

16	6—3—2 水産業振興費	農林水産課
磯焼け対策事業		1,825 千円
大槌湾及び船越湾において「磯焼け」が進行しているため、その主要因をウニの食害と仮定し、調査及び対策（4ヶ所）を行いモニタリングし、その手法を評価するものです。 また、モニタリングにおいて得られた記録や結果を検証し、今までの手法の継続及び新たな手法等について漁協、関連機関等と協議しながら、効果的な対策を実施します。		
磯焼け対策事業委託料 1,825 千円		

— 商工費 —

17	7—1—2 商工振興費	商工観光課
大槌町地域商品券販売促進事業		35,188 千円
消費税率 10%への引き上げに伴い低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和すると共に、町内の消費喚起を目的に、大槌町地域商品券（プレミアム商品券）を発行します。（国事業） 同時に、子育て世帯（3～18歳児）へも、子育て世帯の消費支援と町内の消費喚起を目的に大槌町地域商品券（プレミアム商品券）を発行します。（町事業）		
地域商品券販売事業委託料 24,319 千円 子育て世帯消費支援事業委託料 9,869 千円 地域商品券利用促進事業委託料 1,000 千円		

18	7—1—3 観光費	商工観光課
観光・物産PR事業		6,436 千円
町内事業者の商品の紹介・販売及び観光PRを図るため、町外で開催される物産展等において、大槌町の特産品を出張PRします。 平成 30 年度に委嘱した三陸♥おおつちPR大使に大槌町の魅力を広く発信していただくものです。 三陸♥おおつちPR大使 （8名） 東あずさ 兎塚エイジ 大友啓史 佐藤ひろ美 はなわ みち乃く兄弟（前川弘至、前川仁志） underpath!MIKA		
特産品出張PR事業委託料 1,000 千円 他		

19	7-1-3 観光費	商工観光課
観光・物産イベント補助事業		4,000 千円
三陸防災復興プロジェクト 2019 やラグビーワールドカップ 2019 の開催に併せて、大槌町内での賑わいを創出するイベントを開催します。		
にぎわい創出連携イベント事業委託料 4,000 千円		

20	7-1-3 観光費	商工観光課
大槌の魅力発信事業		3,600 千円
首都圏に向けて、町内生産品・商品の「美味しさ」を伝え、販路拡大を図るためバイヤー向けの商談会を開催します。 また、大槌町の味覚を掘り起し、ブラッシュアップを行い、大槌を「食」からPRすることで、「おおつち美味しいもの」のファン拡大、併せて町のPR及び販路拡大を図ります。 「おおつち美味しいもの」のPRイベントの開催、「おおつち美味しいもの」の味力発信を広く行い、大槌町の美味しさをPRするものです。		
おおつち食の販売促進事業業務委託料 1,300 千円 おおつち食のPR 事業業務委託料 2,300 千円		

— 土木費 —

21	8-2-1 道路橋梁維持費	環境整備課
社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)※県パッケージ		18,000 千円
町管理道路橋梁について、長寿命化計画に基づき、点検結果判定Ⅲの橋梁について修繕工事を実施するものです。		
判定Ⅲ橋梁 11 橋のうち 4 橋実施済、31 年度:7 橋から選定		

22	8-2-1 道路橋梁維持費	環境整備課
社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)		24,500 千円
町道及び付属施設等について、災害防除・補修工事等を行い安全を確保するものです。		
災害防除工事:小鍬線 L=100m		

23	8-2-3 道路整備費	環境整備課
小槌線道路改良事業（図3）		361,100 千円程度
地域住民の安全な交通と日常生活における利便性向上のため、町道小槌線の未改良区間の整備を行うものです。		
31 年度 橋梁上部工一式 橋長:45m		

24	8-2-3 道路整備費	環境整備課
町道新設事業（図4）		17,100 千円
既存町道において車両通行に支障を生じる個所を改良整備し、住民の生活環境向上を図るものです。		
町道浪板線 L=50m 町道小槌1号線 L=100m		

25	8-2-3 道路整備費	環境整備課
社会資本整備総合交付金事業（通常）（図5）		63,000 千円
現在、整備を進めている斎場付近や三陸沿岸道路浪板PAへのアクセス改良を行うものです。		
沢山迫又線 L=200m 田屋1号線 L=140m		

— 教育費 —

26	10-5-3 文化費	生涯学習課
湧水保全フォーラム開催事業		2,910 千円
湧水保全フォーラムは、本年度 11 月末頃に開催を予定しており、豊かな湧水を有する当町の現状や保全について町民と共にその課題を共有し、また湧水の町として県内外に情報発信をします。開催会場は大槌町城山公園体育館を予定。開催内容は、基調講演、事例発表、パネルディスカッション、現地視察、レセプション等、当開催実行委員会を組織（町有識者等）		
印刷製本費 503 千円 フォーラム看板作製委託料 72 千円 実行委員会補助金(町補助金) 1,720 千円 他		

— 復興費 —

27	15—2—2 支援管理費	復興推進課
大槌町復興整備事業		5,915,150 千円
震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業、道路事業、下水道事業等の復興整備事業及び上水道災害復旧事業等インフラ整備を一体的に実施するものです。		
復興整備事業管理支援業務委託料 復興整備事業測量業務委託料 復興整備事業地盤調査等業務委託料 復興整備事業技術支援業務委託料 復興整備事業第1期工事 復興整備事業第2期工事		

28	15—6—1 道路費	環境整備課
町道交付金事業【D-1】		223,620 千円
幹線道路用地買収移転補償費、復興事業により新設された道路への街路灯設置を実施するものです。		
幹線道路用地買収移転補償費 用地買収費 街路灯施工箇所：安渡幹線、赤浜幹線、浪板幹線、浪板高台移転連絡道路		

29	15—6—5 効果促進土木費	環境整備課
大槌町復興整備事業【効果促進】（図6）		600,054 千円
寺野地区の人口増加に伴う歩行者の安全確保のために人道橋を設置するものです。また、既存町道で復興事業及び三陸沿岸道路工事により舗装損傷が著しい路線について舗装修繕を実施するものです。		
・臼澤橋人道橋整備：橋長 L=52.6m ・町道舗装修繕工事：（花輪田寺野線、小鋸線、大ケ口線、沢山迫又線、田屋線、不動滝線） ・花輪田9号線道路改良：L=233m		

30	15-7-2 津波復興拠点整備費	都市整備課
安渡地区津波復興拠点整備事業【D-15】		468,301 千円
安渡地区津波復興拠点の整備工事等を行うものです。		
安渡地区津波復興拠点業務委託料 安渡地区津波復興拠点造成工事費		

31	15-7-3 都市再生区画整理費	都市整備課
都市再生区画整理事業【D-17】		27,378 千円
安渡地区震災復興土地区画整理事業の事後調査業務委託を行うものです。		
家屋事後調査業務委託料		

32	15-7-4 防災集団移転促進費	都市整備課
防災集団移転促進事業【D-23】		43,025 千円
安渡・赤浜地区の調査業務、防災集団移転促進事業計画等の変更を行うものです。		
安渡地区家屋事後調査業務委託料 赤浜地区建物調査等業務委託料 防災集団移転促進事業計画変更等業務委託料		

33	15-7-7 効果促進都市計画費	都市整備課
被災地復興のための土地利用計画策定促進事業【効果促進】		39,952 千円
安渡地区震災復興土地区画整理事業の換地設計等を行うものです。		
安渡地区換地計画等業務委託料		

34	15-8-5 災害公営住宅整備費	住宅課
災害公営住宅整備事業【D-4】		135,000 千円
応急仮設住宅などに入居している被災者の居住の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備するものです。		
H31年度は、安渡地区3戸、赤浜地区7戸の整備を行う予定です。また、今年度で災害公営住宅は最後の整備となります。		

35	11-3-1 社会教育施設災害復旧費 15-9-1 都市防災総合推進事業	生涯学習課
赤浜地区公民館・復興まちづくり支援施設整備事業（図7）		644,337 千円
平成30年度から2か年で工事を実施し、平成31年度に施設が完成します。 また、敷地内の応急仮設住宅解体撤去後、当該事業の2期工事として、駐車場やバス停及び雨水対策等の外構工事を実施するものです。		
赤浜分館災害復旧工事監理業務委託料 赤浜分館災害復旧工事 庁用器具費 建築物確認手数料		

36	15-12-1 復興支援費	総合支援企画班
コミュニティ形成事業		73,673 千円
恒久住宅移行の総仕上げ時期にあって、最後の一人にまで寄り添い応急仮設住宅生活を支援します。また、移行先地域において、自治会町内会等多様な地域づくり団体の形成や活動を支援し、そのネットワーク化を促進するなど地域コミュニティの再生・活性化を図ります。		
応急仮設住宅支援員運営業務委託料 25,034 千円 地域コミュニティ形成支援業務委託料 23,889 千円 大槌町コミュニティ活動推進助成金 4,750 千円 大槌町心の復興事業補助金 20,000 千円		

歳入予算の比較

款	歳入款名称	H31	H21	比較	増減要因
1	町税	1,046,897	1,113,665	△ 66,768	震災需要による町民税の増 100,000千円 震災による土地・家屋の減少による 固定資産税の減 △160,000千円
2	地方譲与税	69,522	79,700	△ 10,178	国の制度や実績によるもの ※地方消費税交付金は、消費税率 の改正に伴い、民生費の財源と なっています。
3	利子割交付金	983	3,669	△ 2,686	
4	配当割交付金	1,368	824	544	
5	株式等譲渡所得割交付金	968	254	714	
6	地方消費税交付金	220,000	125,994	94,006	
7	自動車取得税交付金	5,000	12,345	△ 7,345	
8	地方特例交付金	1,918	11,909	△ 9,991	震災による加配 150,000千円 (H32まで)
9	地方交付税	2,523,500	2,400,000	123,500	
10	交通安全対策特別交付金	755	2,300	△ 1,545	国の制度や実績によるもの
11	分担金及び負担金	16,285	51,416	△ 35,131	第2子無償化による保育料等の減
12	使用料及び手数料	181,141	63,146	117,995	災害公営住宅家賃 104,000千円
13	国庫支出金	1,034,006	389,303	644,703	道路整備事業など
14	県支出金	840,892	356,269	484,623	
15	財産収入	28,940	24,363	4,577	防集団地貸付料の増 2,600千円
16	寄附金	103,550	2,203	101,347	ふるさと納税 100,000千円
17	繰入金	121,656	42,247	79,409	財政調整基金繰入金など
18	繰越金	1	30,000	△ 29,999	
19	諸収入	147,708	87,078	60,630	学校給食特別会計の廃止による 給食費の増 40,000千円
20	町債	789,946	603,315	186,631	
	合計	7,135,036	5,400,000	1,337,018	

震災前予算（平成 21 年度）との比較（歳入）

前ページでは平成 21 年と平成 31 年当初予算（歳入）を比較しました。

1. 町税

単位：千円

	町民・個人	町民・法人	固定資産	軽自動車	たばこ	総額
H21	418,000	46,089	462,759	27,999	124,000	1,078,847
H31	437,319	84,120	303,004	34,876	152,346	1,011,665
比較	19,319	38,031	△ 159,755	6,877	28,346	△ 67,182

町民税（個人）は、復興事業従事者等による増加となっています。

町民税（法人）は、復興事業者等（主に本社町外）による増加となっています。

固定資産税は、①被災に伴う須賀町や栄町など土地（土地）の減少、②家屋の減少により、1 億 6,000 万円の減収となっています。

軽自動車税・たばこ税は、税率改正などの影響もあり、増加しています。

2. 地方交付税（普通交付税）

地方交付税（普通交付税）は、震災特例により約 1 億 5,000 万円増加しています。（震災特例は、平成 32 年度まで）

	普通交付税
H21	2,300,000
H31	2,413,000
比較	113,000

3. 使用料

	住宅使用料	産業集積地	有線テレビ	その他	総額
H21	38,450			8,691	47,141
H32	139,201	4,781	16,132	10,118	170,232
比較	100,751	4,781	16,132	1,427	123,091

災害公営住宅の増加により、住宅使用料が 1 億円増加しています。

また、固定資産税にかわり、新町などの産業集積地の使用料が 470 万円増加しました。産業集積地使用料以外は、事業費（支出経費）も増加しています。

4. その他

財産収入：防災集団移転促進団地の土地の貸付料が増加しています。

また、震災後増加した各種基金の積立運用により、預金利子が増加しています。

寄附金：ふるさと納税制度により寄附金が増加しています。

繰入金：復興事業以外の投資的事業経費などの財源が不足している為、財政調整基金などから繰入しています。

国庫支出金・県支出金が平成 21 年度に比較して、増加していますが、民生費・道路整備などの事業に充当される為、交付されており、使途が限定されていますので、自由に使えるお金が増えたわけではありません。

歳出予算の比較

款	歳出款名称	H31	H21	比較	増減要因
1	議会費	84,979	100,975	△ 15,996	議員定数の減による報酬の減 △5人
2	総務費	973,632	595,406	378,226	基金積立金 80,000千円 ふるさと納税事業 60,000千円 バス 20,000千円 システム関連 120,000千円 復興関連 30,000千円
3	民生費	1,962,000	1,463,129	498,871	国保・後期・介護特別会計繰出金 の増 55,000千円
4	衛生費	642,384	371,495	270,889	人件費 25,000千円 一般廃棄物収集 30,000千円 事務組合負担金 70,000千円 沿岸南部負担金 100,000千円
5	労働費	9,340	19,780	△ 10,440	緊急雇用事業の減
6	農林水産業費	272,660	257,051	15,609	漁業集落特別会計繰出金 20,000千円
7	商工費	144,556	134,118	10,438	H31 プレミアム商品券 36,000千円 観光事業経費 10,000千円 中小企業融資預託金 △40,000千円
8	土木費	1,073,234	447,780	625,454	人件費 166,000千円 小鏈線他道路工事 400,000千円 公営住宅維持管理費 50,000千円 下水道特別会計繰出金 50,000千円
9	消防費	374,234	331,038	43,196	事務組合負担金の増 28,236千円 防災費 事業費増 2,000千円
10	教育費	705,010	893,400	△ 188,390	H21 給食センター整備事業 399,000千円
11	災害復旧費	4	4	0	
12	公債費	622,601	780,822	△ 158,221	H20残高見込 66億 H30残高見込 59億
13	諸支出金	36,039	2	36,037	災害援護資金貸付金
14	予備費	30,000	5,000	25,000	復興期間による増額
	合計	6,930,673	5,400,000	1,530,673	

震災前予算（平成 21 年度）との比較（歳出）

前ページでは平成 21 年と平成 31 年当初一般会計予算（歳出）を比較しました。

1. 議会費

議員定数の改正により 5 名（18→13）の減、議員報酬の減により、1,500 万円減。

2. 総務費

人件費総額は、任期付職員の採用により職員数 12 名（130→142）の増、7,400 万円増。
プロパー職員は、11 名（128→117）の減、プロパー職員人件費は、2 億 3,500 万円減。
ふるさと納税による基金積金、特産品贈呈事業経費が、6,000 万円増加。

3. 民生費

国保・後期・介護特別会計の給付費の増加に伴い特別会計繰出金が 5,500 万円増。
障がい者福祉費の給付費等の増加に伴い 1 億円増。
公設保育所の閉所に伴う人件費 8,000 万円減。
制度改正による児童措置費等 2 億 5,000 万円増。

4. 衛生費

仮設住宅の点在などによる一般廃棄物収集委託料 3,000 万円増。
施設の老朽化などに伴う、し尿処理（事務組合）負担金 7,000 万円増。
ごみ処理（沿岸南部）負担金 1 億円の増。

5. 農林水産業費

漁業集落排水処理事業特別会計への繰出し金 2,000 万円増。

6. 土木費

下水道事業特別会計への繰出金 5,000 万円増。

7. 消防費

震災後の施設整備等による維持管理経費等の増加に伴い消防本部への負担金が増。

8. 教育費

平成 21 年度は、学校給食センター整備事業 3 億 9,900 円が含まれている。
被災児童就学援助・こどもセンター・放課後学習支援など 1 億円増。
小中学校の維持管理費（学校管理費）は、700 万円増。

9. 公債費

復興事業がほとんど補助金等で賄われたため、大幅に借入残高が増加していない。
公債費の約 70%は交付税に参入されますが、30%は自主財源で返済しなければなりません。

◇今後の見込み（現状から）～2023 年

歳入

○町税：人口減少と土地・家屋の減少により **9 億円前後**と見込まれます。

町民税は、復興需要・人口減少により個人分が減少。復興事業の終了に伴い法人分が減少。

固定資産税は、家屋の再建等により増加するが、被災以前と比較して約 8,000 万円の減収。

軽自動車税は、課税台数は減少したが、税制改正により増となるが、人口減少などにより横ばい傾向で推移すると見込まれる。

たばこ税は、人口減少と健康志向により喫煙者が減少し、被災以前に収束。

○普通交付税：現在は、震災による特例により約 1 億 5,000 万円が加算されていますが、平成 32 年度の国勢調査人口により、平成 33 年度の普通交付税から約 1 億 5,000 万円が減額され、**約 22 億円前後**で推移すると見込まれる。

○使用料：災害公営住宅の増加に伴い、家賃（住宅使用料）は増加するが、将来の修繕・改修費が増加する。

○町債：残高は、60 億円前後で推移する見込みである。

災害公営住宅整備事業による借入をしていない為、大きく残高が変動していない。

今後、大きな借入が見込まれる事業は斎場整備事業

歳出

○人件費：10 億円前後で推移する。

○民生費：国保会計・介護特別会計への繰出金の増加が見込まれる。

○衛生費：沿岸南部（ごみ）、事務組合（し尿処理）の負担金の増加が見込まれる。

○土木費：下水道・漁業集落排水処理事業特別会計への負担金の増加が見込まれる。

○歳入確保と歳出抑制について

復興需要などが、収束したのち、震災以前と比較して、収入では約 2 億 5 千万円減収、支出では 1 億 5 千万円削減する見込みとなり、収支見込みでは財源が 1 億円不足する見込みです。

この財源不足は、当面、**基金繰入金による補てん**及び**事業の見直しなどによる歳出抑制**により対応します。

しかし、根本的な解決ではない為、以下について、積極的に検討し、実施して参ります。

○歳入の確保では、町税の確保が急務であることから、生産力の向上・高付加価値の品目生産・6 次化による高付加価値商品の生産・開発を図り、所得向上による個人・法人町民税の増。

○三陸沿岸道路など道路網の整備・三陸鉄道の開通による交流人口の拡大による誘客の増。

○花巻空港の台湾・上海定期就航を視野に外国人客の誘客・アジア圏への商品開発。

○ふるさと納税による大槌町特産品の魅力発信による寄付額の増と町内事業者の売上向上。

○歳出の抑制では、本庁舎への職員の集約、事務事業の見直し、民間活用による人件費の抑制。

○インフラ整備の抑制・住民との協働による事業費の圧縮。

○維持管理方法の見直しによる物件費の圧縮。

公共施設維持管理の今後の課題

公共施設の維持管理費の推移

平成 21 年度決算では、8,500 万円、平成 31 年度予算では、1 億 2,800 万円と 10 年間で公共施設の維持管理費は、1.5 倍に増加しています。

単位:千円	H21(決算)	H31(予算)	比較	(維持管理費:電気料、保険料、施設の維持管理委託料など)
維持管理費	85,096	128,018	42,922	

町営住宅の管理戸数が、被災前 271 戸から 705 戸 (H31 完成分) と 2.6 倍となったことが、大きな要因です。また、小中一貫校は、4 校が統合しましたが、設備が新しくなったことで、維持管理経費は増加しています。

寺野・花輪田・枉内地区集会所、大槌駅など、被災後に新たに整備した施設も増加しています。

今後の公共施設維持管理の課題

・大規模改修・修繕が同時期に到来

震災に伴い、公共施設の約 8 割が新築などにより再整備されました。しかし、これらの再整備を 2011 年からの同時期に行ったため、すべての施設の老朽化が同時進行するため、修理・改修がまた、同時期に訪れることが予想されます。

・町営住宅の空室の増加による収入減

また、人口減少により、年々、公営住宅の空室が増加し、反して家賃収入が減少し、維持管理費は増加するという収支となり、公営住宅経営では、将来的に赤字が見込まれる。

・維持管理費用が増加

災害公営住宅戸数が、震災以前の約 2.5 倍増加し、維持管理費用が増加しています。

また、震災後、集会所が増加したため、維持管理経費は増加しています。

・住民一人当たりの費用が増加

1 つの集会所を利用する地区人口は、減少しますが、1 人当たりの負担は増加します。

・使われなくなった公共施設が増加

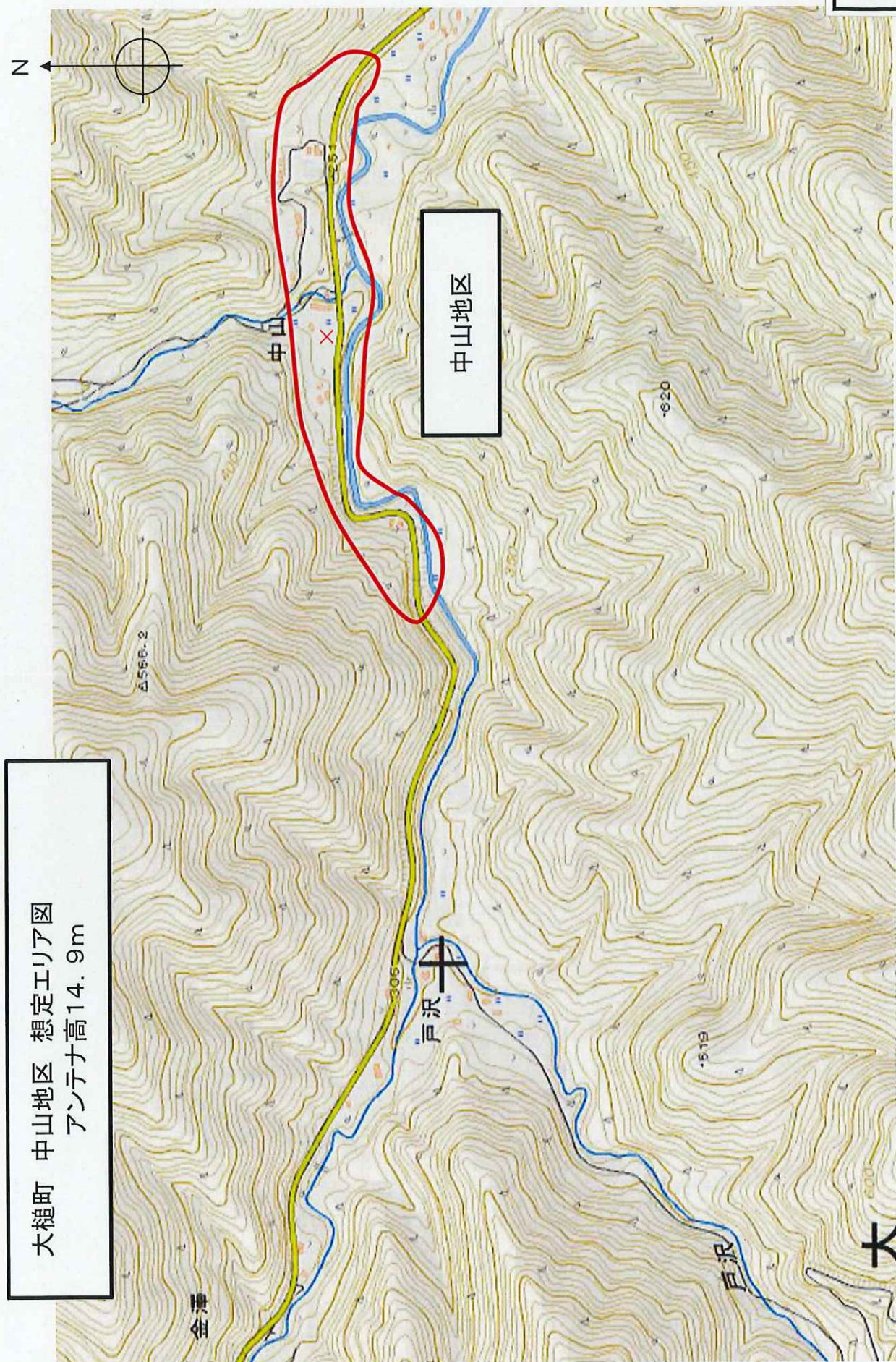
金沢小学校・小鎚小学校などの施設の解体や利活用など、現在、使用されていない施設の方角性を検討しなければなりません。また、施設の解体費は、国からの補助金はありませんので、財源の確保が必要となります。

将来の公共施設の改修・大規模修繕に備える為、**公共施設管理基金**の創設を検討いたします。

公共施設の建設の際には、国庫補助金などの支援はありますが、施設の維持管理経費に充てるための国庫補助金などはありませんので、町の財源で賄わなければなりません。

施設は、「作ってしまえば終わり」ではなく、如何にその施設を有効に利活用することが、重要であり、最小限の投資(維持管理費)で最大限の効果を得るかを考えなければなりません。

「あればいい」から本当に必要なもの(施設)は、何かを考え、公共施設の整備あり方を住民の皆さんと検討して参ります。



大槌町 中山地区 想定エリア図
アンテナ高14.9m

大槌高校魅力化推進事業（案）

本町では教育大綱、子供の学び基本条例（策定予定）において、0歳から18歳までの学びの保障を掲げ、高等学校段階の教育の充実についで同様に進めているところであり、国としても積極的な高等学校改革を示しております。また少子化の影響による大槌高校への入学者減少に伴い、高校の2学級での存続が危ぶまれています。そういった状況を踏まえ大槌高校の魅力化を図ることで、大槌高校の安定的存続を実現し、大槌町を支える人材を育成します。

- 現状**
- 平成30年入学者は53人
 - 入学者は減少しているが、復興研究会の活動は高く評価され、希望進路100%も実現している。

	H18	H28	H29	H30
入学者人数	103	71	67	53
町内進学率	—	60%	64%	42%

- 非対応**
- 平成33年入学者は39人と予測（将来の若年人口より）
 - 今後入学者が減少することで平成34年には統廃合対象となる可能性がある。

	直接的損失	間接的損失
経済的損失	5100万	数億円

- 直接的損失は、大槌高校の町内事業所への直接発注費、教職員生徒の消費額減額の合計
- 間接損失は、直接損失から起こる波及効果と町内事業所への就職減

- 魅力化**
- 絶対的2クラス安定人数61人を入学者人数目標に
 - 大槌を教材とした学習により郷土愛を育み、Uターンへの意欲喚起と確かな貢献力の獲得を実現。

(人数)	町内	管内	県内	県外	合計
H30	40	13	0	0	53
H36	45	8	4	4	61

※町内の1学年人数は96人(H30)→81人(H36)に

魅力化の生み出す成果

社会で生き抜く力の向上
(≒地元貢献力)

知

①希望進路の実現力向上事業

NPO法人カタリバと連携し、タブレットを使った学校の授業の予習復習、AO入試のサポート、英検対策など各種資格取得サポートを行います。



進路実現力の向上
(希望進路実現率の向上)

人

②「大槌発未来塾！」事業

大槌町内外から様々な仕事に就く職業人や先輩をお呼びし、自分の人生を考えたり、憧れとなるロールモデルを見つけてもらうことで、進路を深める意欲を育みます。



安定的2クラス維持人数の確保

行

③高校生プロジェクト応援事業

高校生が町が抱えている課題を分析し、解決策を提案。実際に活動を行うプロジェクトを大槌町内・企業・地域・行政でバックアップする体制をつくり

ます
(復興研究会の活動を発展的に)



意志ある
Uターン者数の向上

旅

④三陸復興ラーニングジャーニー

東日本大震災で被災した三陸沿岸の市町村で地域課題に取り組み先端事例や課題を視察・調査することを通して沿岸の復興のあるべき姿、期待される役割について考えます。



図2

魅力化推進員(3名)の配置

高校魅力化構想会議の運営、総合探究カリキュラムの開発支援、中高連携の取り組み

大 槻 町		上野伊豆 小 橋	平 成	平 成 31 年 度	図
町道小橋線	全 113 敷ノ中 其 四	全 113 敷ノ中 其 四	全 113 敷ノ中 其 四	町道小橋線改良（橋梁下）	縮 尺

IP	1P-15	1P-14	1P-13	1P-12	1P-11	1P-10	1P-9	1P-8	1P-7	1P-6	1P-5	1P-4	1P-3	1P-2	1P-1	1P-0
15	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
14	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
13	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
12	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
11	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
9	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
8	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
7	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
6	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
5	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
4	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
3	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
2	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
1	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10
0	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10	41.10

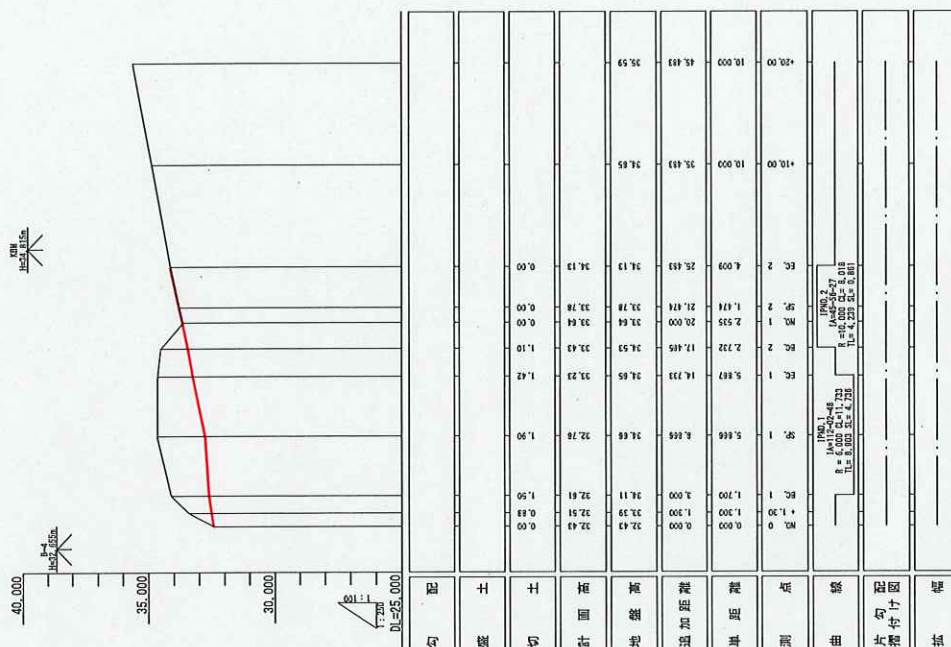


IP. 14
 1A = 6-48-40
 R = 500.000
 L = 71.88
 CL = 1.48

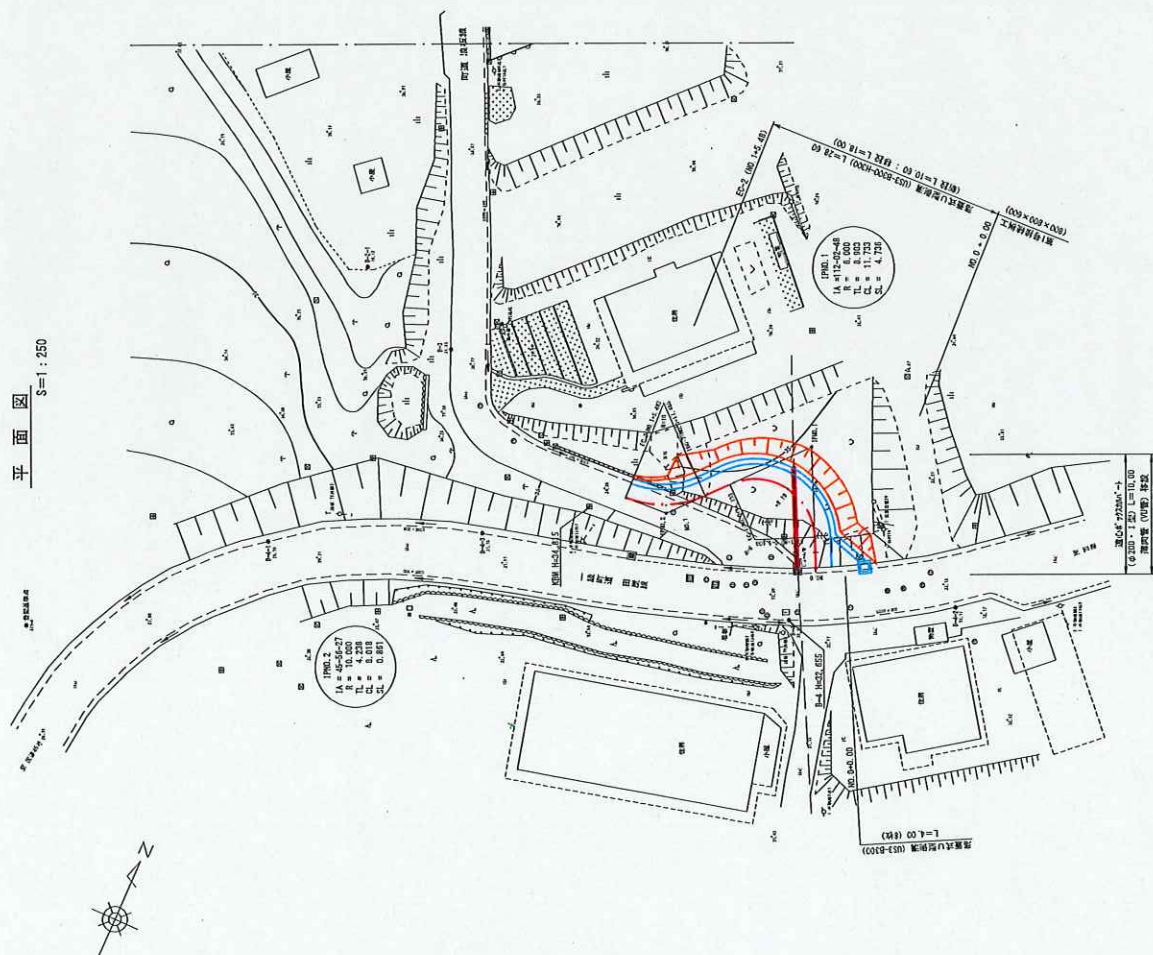
IP. 13
 1A = 6-48-42
 R = 500.000
 L = 71.88
 CL = 1.48

浪板線

縦断面
V=1:100
H=1:250



平面図
S=1:250

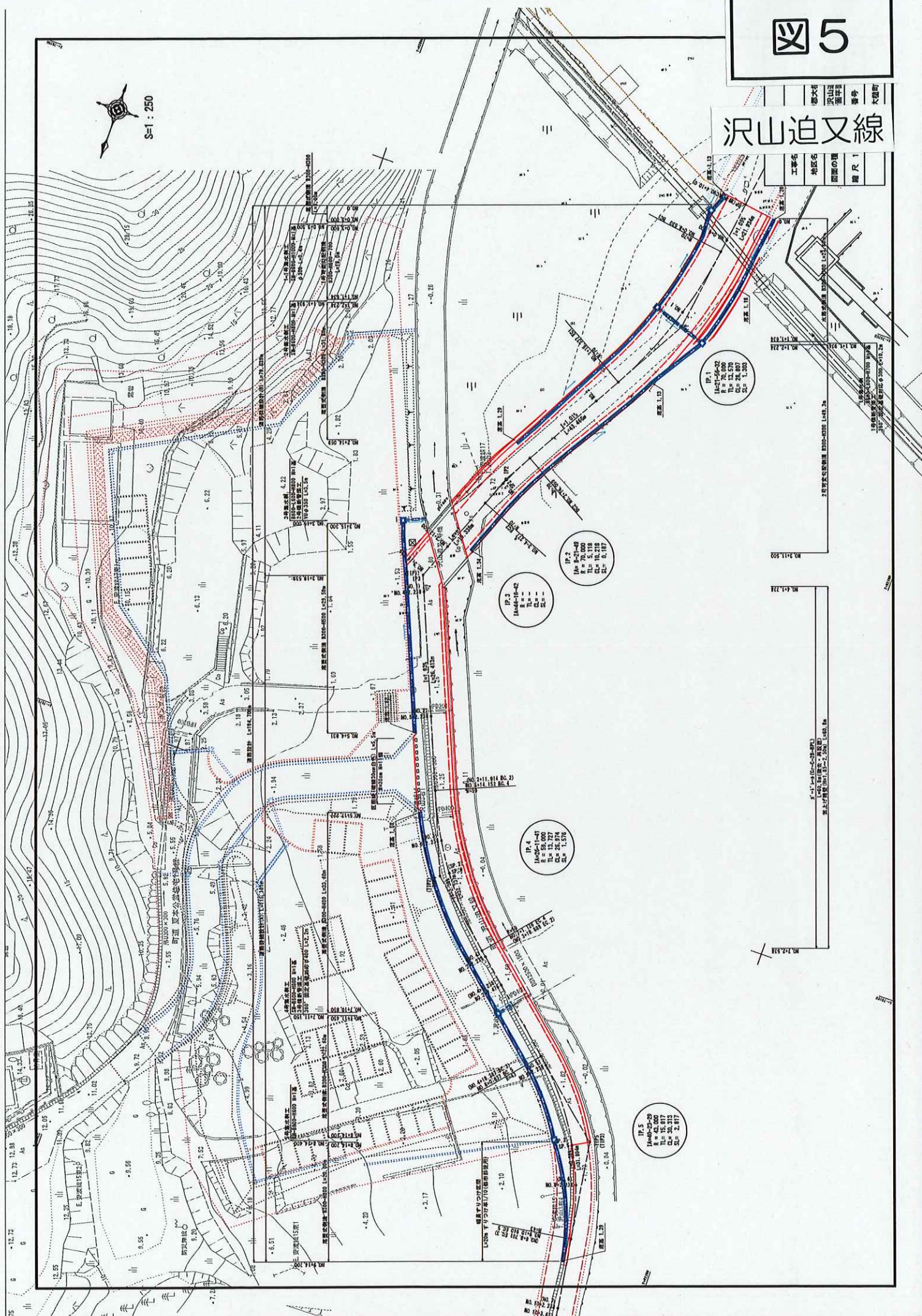


(注) 縦断面は浪板線と横断面とを一致させること。

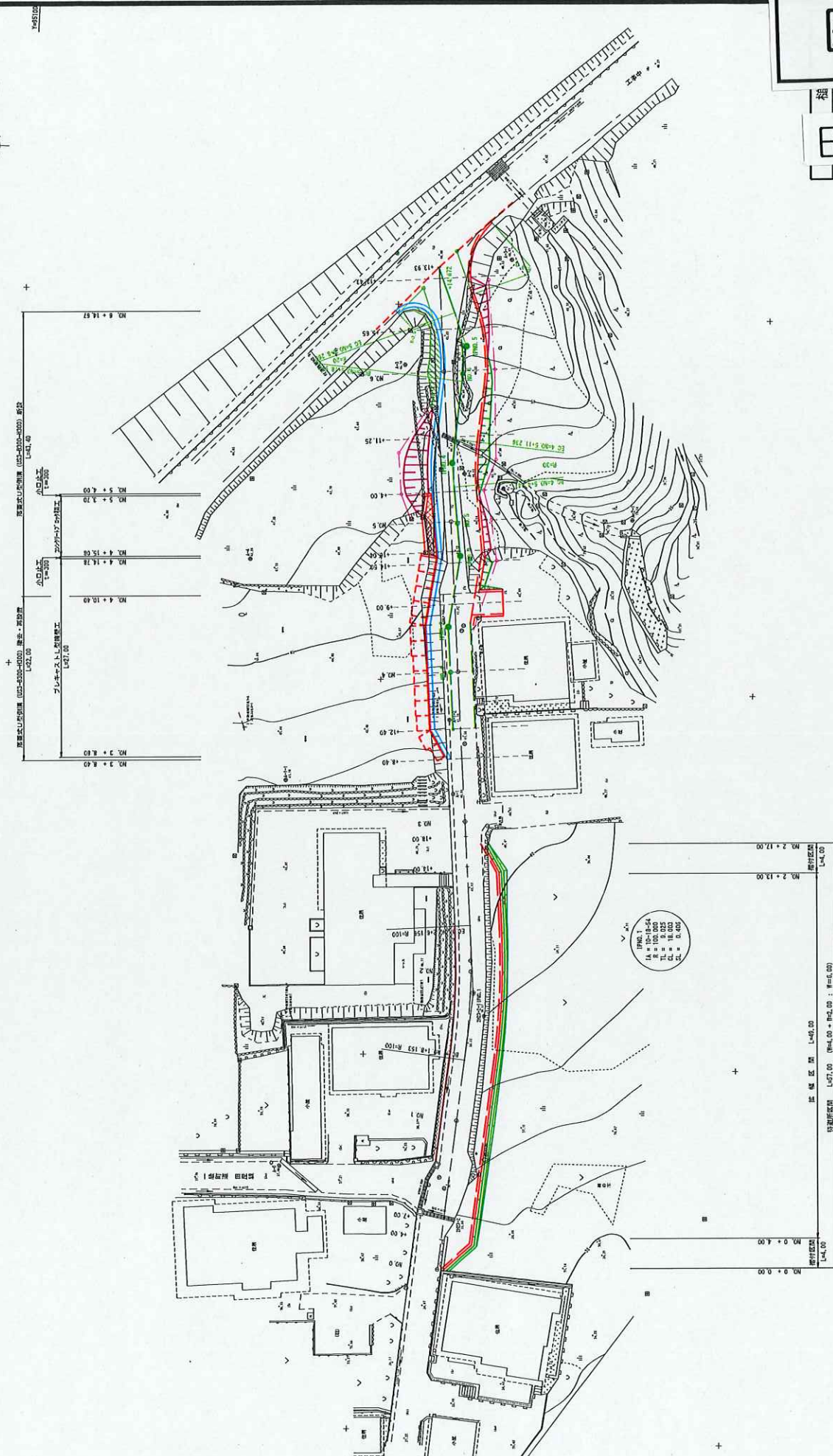
図5

沢山迫又線

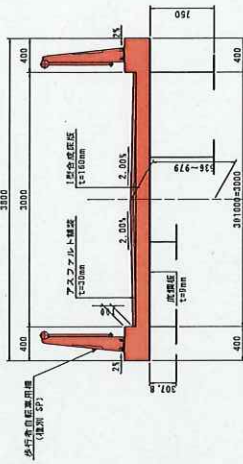
工事名	地区名	図面の種	縮尺
大宮線	沢山迫又線	縮尺 1	大宮線



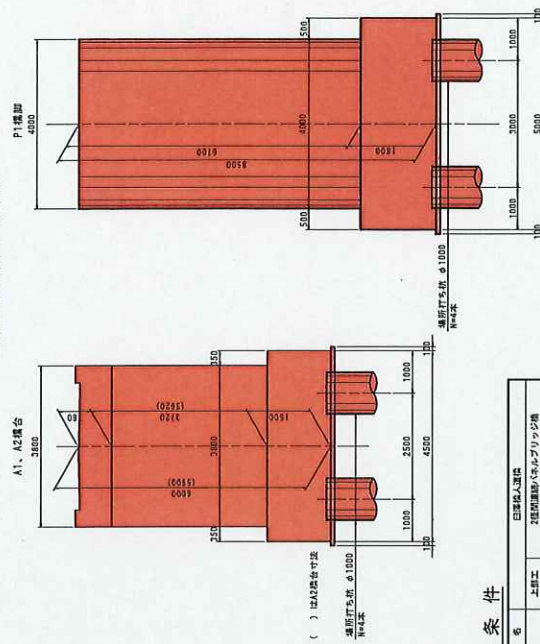
田屋線



側面図 $S=1:30$



下部工正面図 $S=1:60$



住家吉屋

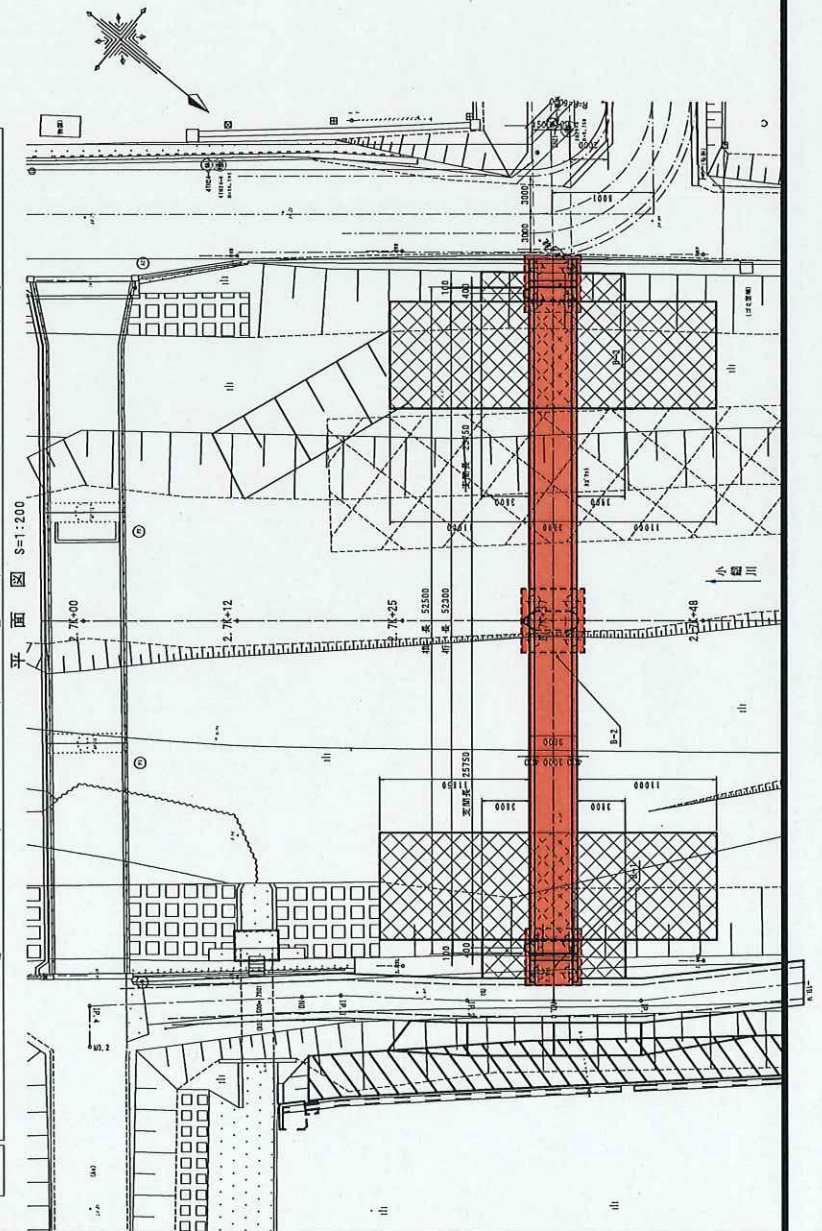
[illegible]

图 6

曰澤人道橋

人 道 橋

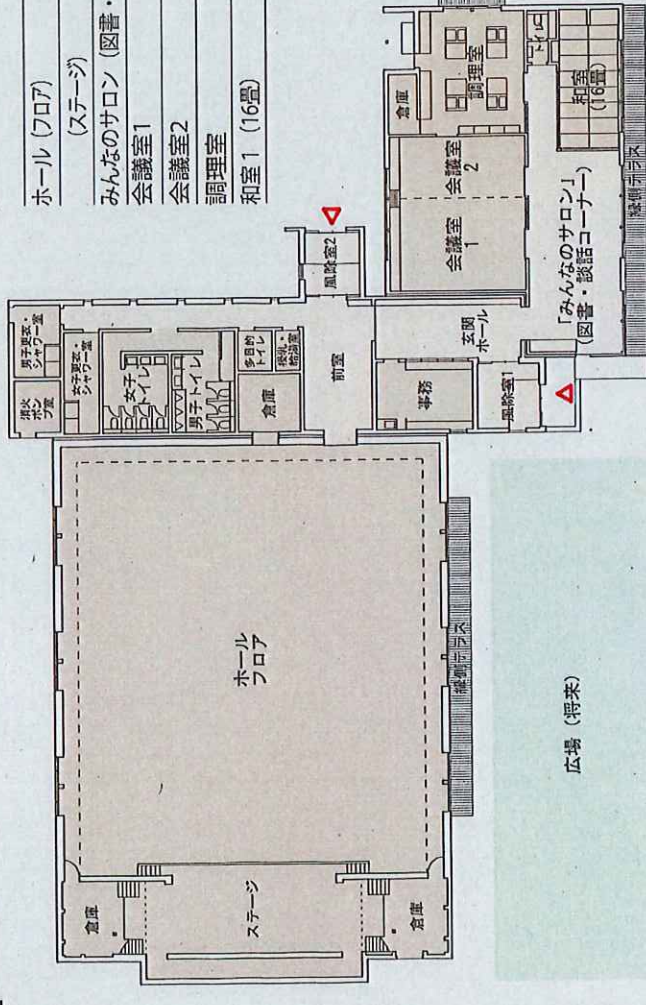
*
*

有道者



年份	14	15	16	17	18	19	20
1971	14-0-24	8,000	7,488	2,544	12,113		
1972	19-0-19	11,000	11,011	5,342	2,448		
1973	3-13-24	250,000	14,416	0,464	26,714		
1974	10-0-24	150,000	12,216	0,548	21,322		
1975	10-0-24	300,000	9,421	0,662	19,185		

平面図

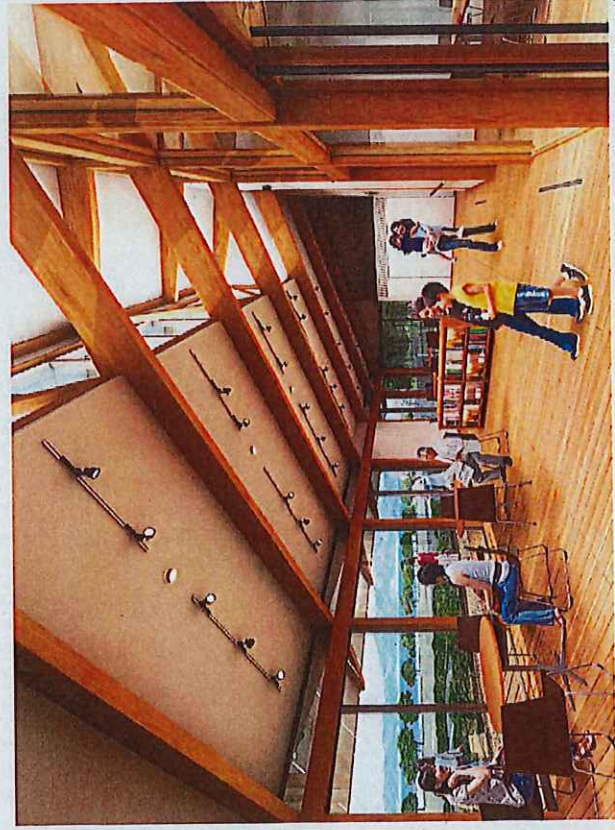


諸室面積

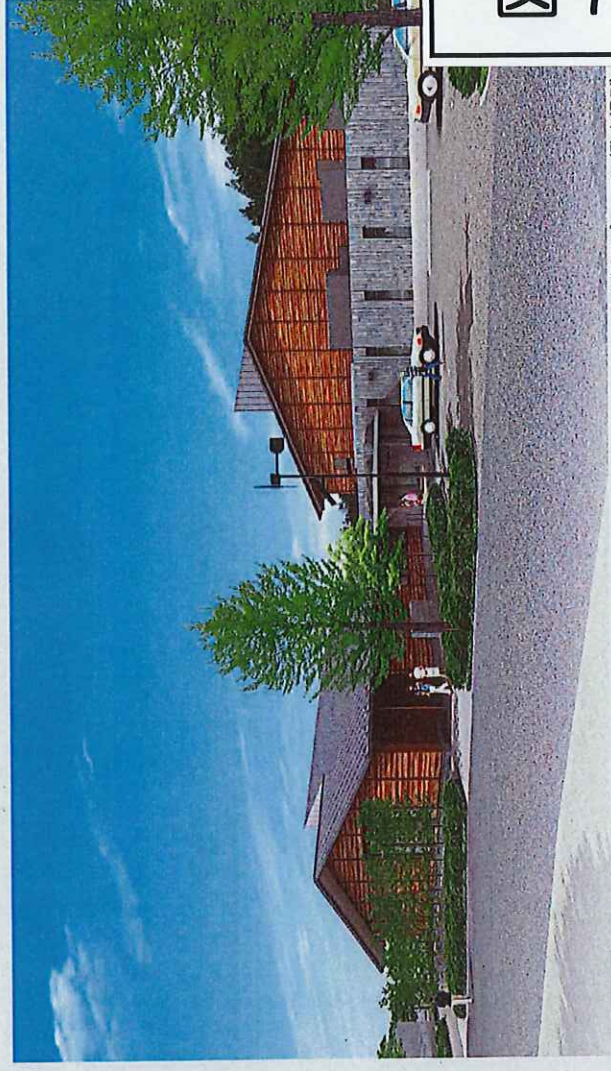
ホール (フロア)	567㎡
(ステージ)	85㎡
みんなのサロン (図書・談話コーナー)	63㎡
会議室1	43㎡
会議室2	29㎡
調理室	45㎡
和室 (16畳)	25㎡

施設概要

施設名	赤浜地区公民館・復興まちづくり支援施設
所在地	岩手県上閉伊郡大槌町赤浜二丁目116番1
主要用途	地区公民館 (公民館・ホール)
建築主	大槌町
設計監理	株式会社アール・アイ・イー
施工	日本住宅株式会社
地域地区	第一種住居地域、法22条区域
敷地面積	4,424.68㎡
延床面積	1,227.06㎡
階数/構造	地上2階 / 木造・RC造
駐車台数	14台 (内、ひとにやさしい駐車場1台)
主な環境配慮技術	太陽光発電設備、風力+太陽光発電併用照明器具 地場産木材利用、井戸水の利用、高効率給湯機器 全熱交換機、居住域空調方式 (みんなのサロン) 太陽熱による空調システム (避難ホール) LED照明機器、自然採光・自然換気 (高窓等)



▲「みんなのサロン」イメージ



▲北側アプローチ (駐車場側)